

元気なあいさつで みんなで創る

こ ぞ せ

『唯一』と であえる 金剛山のむら

第 5 次 千 早 赤 阪 村 総 合 計 画
第4期実施計画（令和7年度）

令和7年3月

千早赤阪村

目 次

1 総合計画の趣旨	1
2 実施計画の位置付け	1
3 実施計画の期間	1
4 総合戦略（重点施策）との関係	2
5 実施計画事業の選定基準等	3
6 計画の推進体制と進行管理	4
令和7年度 実施計画事業一覧	5
基本柱Ⅰ 子育て・健康・医療・福祉	柱①
～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～	
基本柱Ⅱ 産業・地域振興・観光	柱②
～地域の恵みを生かした人がつながるむら～	
基本柱Ⅲ 教育・文化・生涯学習・人権	柱③
～心の豊かさをはぐくむむら～	
基本柱Ⅳ 安全・安心・生活基盤・環境	柱④
～自然と共生する住みよいむら～	
基本柱Ⅴ 協働・行政経営	柱⑤
～協働と参画による自立したむら～	

1 総合計画の趣旨

総合計画は、総合的かつ計画的に行財政運営を推進するため、むらづくりの基本的な理念や目標等の将来像を掲げ、これを実現するための諸施策を明らかにするものです。

重点的に取り組むものは、地方創生の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付け、時代の変化に対応した取組み等を推進します。

将来像

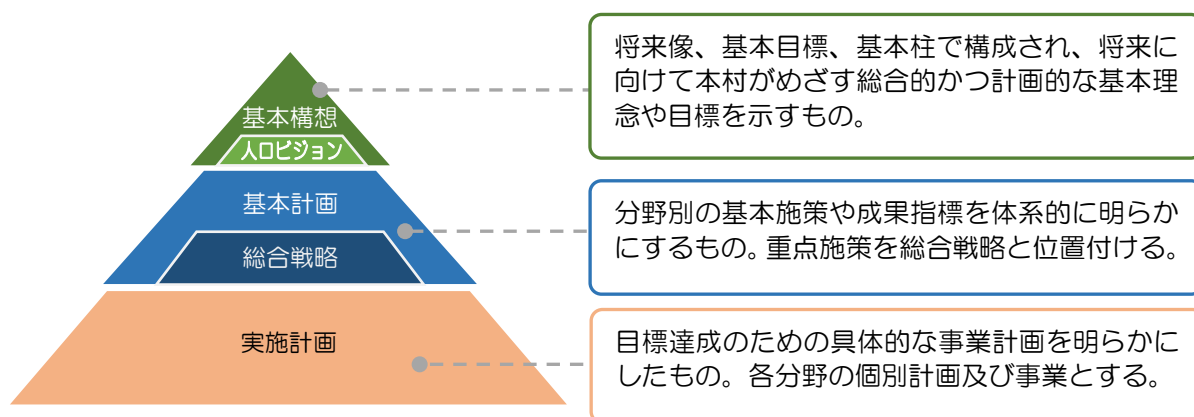
元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と である 金剛山のむら

2 実施計画の位置付け

総合計画は、むらづくりの将来像とそれを実現するための基本目標を示す「基本構想」、基本目標ごとの取組みの方向性や数値目標等を定める「基本計画」、基本計画のうち、重点施策を「総合戦略」、基本計画に基づいた各分野の施策を定めた「実施計画」により構成します。

なお、実施計画は、基本計画を踏まえて具体的な事業計画を明らかにし、毎年度の予算編成や当面の行政経営の指針となるものです。

各分野の個別計画も活用し、効率的な施策の実施と評価を行います。

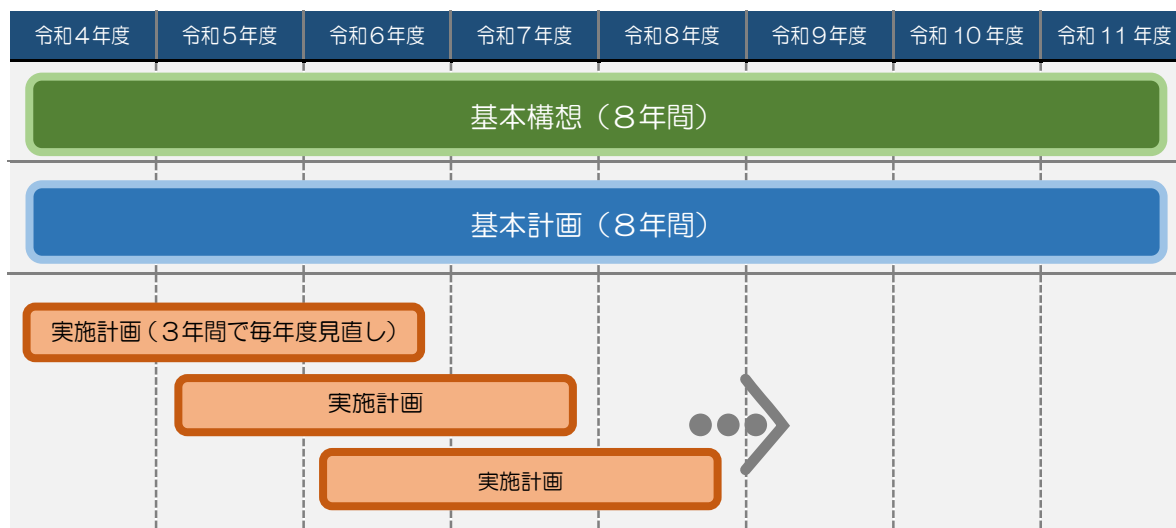


3 実施計画の期間

総合計画は、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とします。

実施計画では、3ヶ年の事業予定を掲載し、毎年度ローリング方式（総合計画等の長期の事業計画の実施過程で、計画と実績を毎年チェックし、計画的な目標達成を図る方式）により見直します。

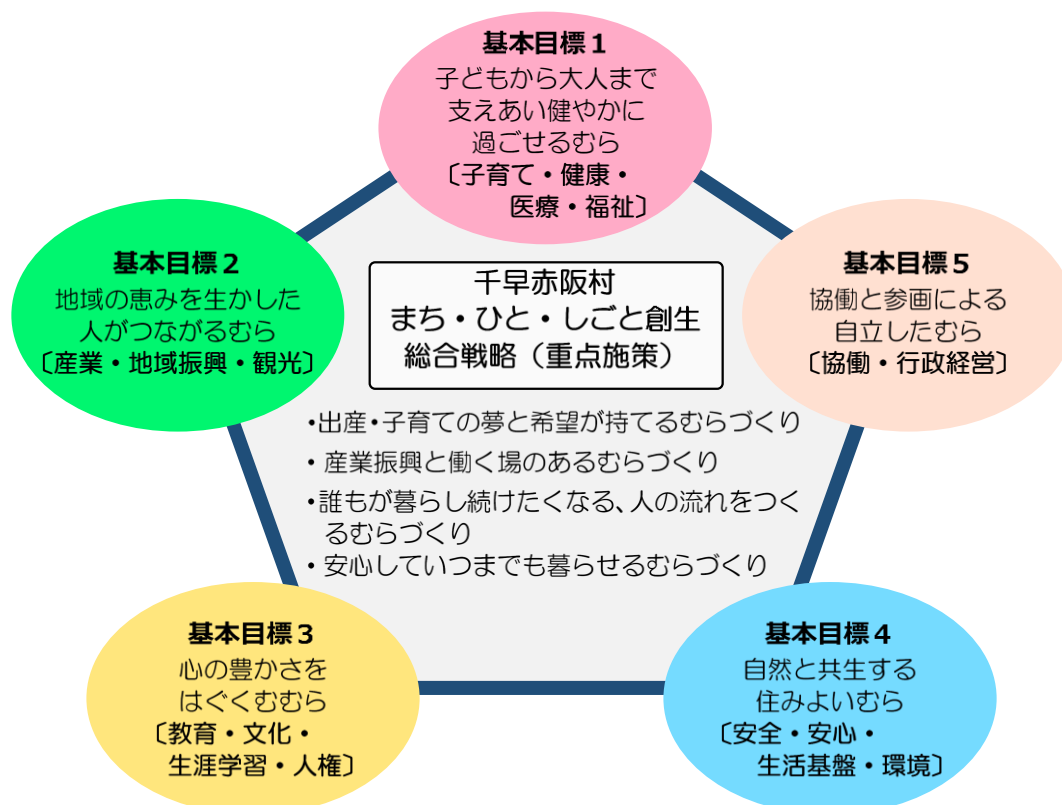
実施計画に位置付けられた事業であっても、計画に記載された計画年次及び年度事業費を担保するものではなく、予算編成作業等により事業費（計画年次）は増減（変更）するものです。



4 総合戦略（重点施策）との関係

総合計画（基本計画）で示す施策のうち、重点的に取り組むものは、「第2期千早赤阪村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けし、地方創生に特化した重点施策として、施策の方向性を明らかにします。

重点施策は、テーマ解決のための先導的かつ戦略的な事業の集合体であり、継続的な取り組みが必要であることから、実施計画に登載する個別事業の中から継続性等に留意し適宜事業を選定します。



5 実施計画事業の選定基準等

実施計画には、義務的、経常的な事業等は掲載せず、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に示します。事務事業の中から「実施計画事業」を選定し、それらを中心に構成します。

すべての事業費を下記のとおり、「義務的経費」、「その他の経常的経費」、「実施計画事業費」に仕分けします。なお、債務保証等を設定する事業は実施計画事業費に含めます。

① 義務的経費	・公債費 ・扶助費（国府補助事業及び法等の定めにより村の裁量が及ばない事業） ・人件費（会計年度任用職員で政策的な事業に関するものを除く） ・継続費、債務負担行為等 ・選挙費 ・繰出基準に基づく他会計繰出金 ・基金への積立金、出資金等 ・統計調査費 ・特別会計における保険給付費、繰出金
② その他の経常的経費	・施設の維持管理費 ・村有財産の維持管理費 ・広域行政経費のうち経常的なもの ・関係機関、団体への負担金のうち経常的なもの ・各種団体や委員会の運営等に係る経常的なもの ・交付金のうち経常的なもの ・上記以外の経常的経費（一般事務経費で事務に要する需用費や旅費等） ・施設改良以外の施設維持補修費 ・補助金のうち経常的なもの
③ 実施計画事業費	・①②を除くもの（政策的経費、投資的経費（普通建設事業費を含む）、臨時的に要する経費等） ・事業費を要しないものでも政策的に行う事務事業

実施計画事業は、下記、選定基準 A の全てに該当し、かつ選定基準 B の何れか一つに該当するものの中から、真に必要で重点的、かつ優先的に事業展開すべき事業を中心に選定します。

選定基準 A ※全てに該当	(1) 総合計画との整合	基本構想及び基本計画の達成に寄与する事業
	(2) 実施計画事業費事業	上記③実施計画事業費を含む事業
選定基準 B ※何れか一つに該当	(1) 個性豊かなむらづくりに寄与する事業	限られた財源の中で、個性豊かなむらづくりに寄与する事業
	(2) 社会コストの低減に寄与する事業	健康診断の普及による医療費の抑制等、事業の実施により、社会コストの低減に繋がる事業
	(3) 歳入の増加に寄与する事業	村税収入等、歳入の増加に寄与する事業
	(4) 継続的な政策事業	継続的な事業のうち、政策的観点から実施計画事業とする事業
	(5) その他事業	実施計画事業とすることが必要であると十分に認められる事業

6 計画の推進体制と進行管理

(1) 庁内における計画の推進体制

総合計画に掲げる施策や取組みは、各担当課が責任を持ち、関係課と連携しながら推進します。

総合計画に掲げる施策や取組みを実行するため、具体的な事務事業を明らかにし、毎年度実施計画を策定します。実施計画は毎年度ローリング方式で見直しを行うとともに、予算編成との連動に留意します。

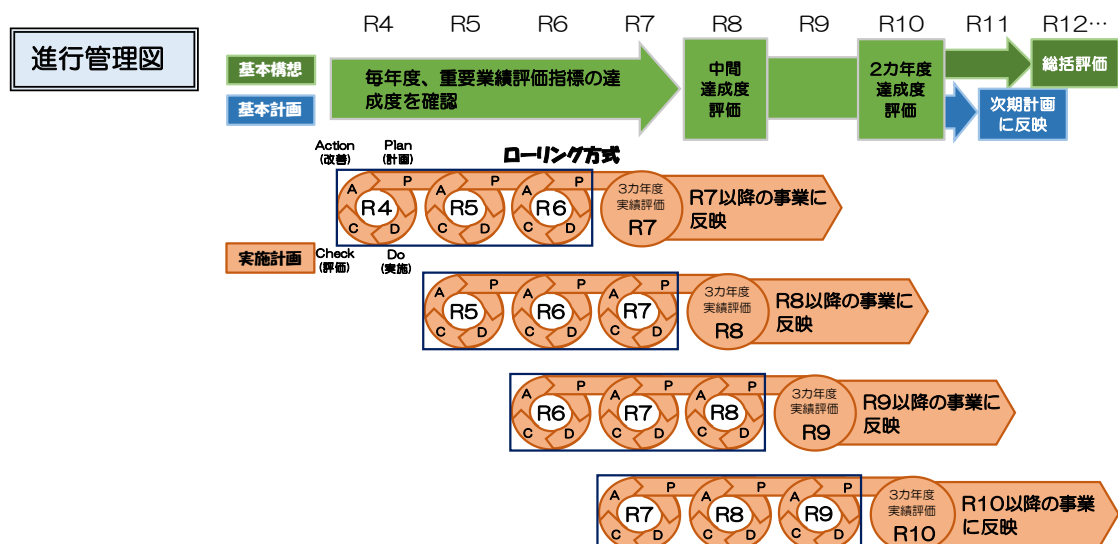
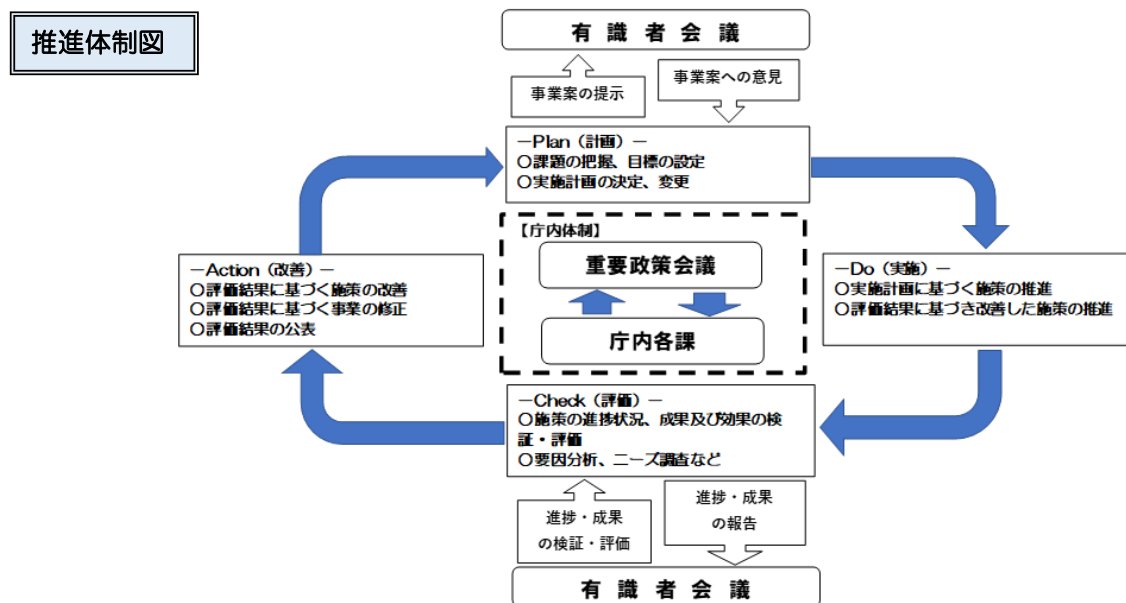
(2) 外部有識者会議による点検

総合計画では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を包含していることから、村民、地域団体、事業者、行政等で構成する有識者会議を設置し、方向性や事業案、自己点検結果等について、広く関係者から意見交換を行います。

(3) PDCA サイクルに基づく計画の進行管理体制

総合計画に掲げる施策や取組みを総合的かつ効果的に推進するため、「PDCA サイクル」に基づき、定期的に施策や取組みの達成状況の評価・検証を行い、必要に応じて見直すことが重要です。

総合計画に掲げる施策や取組みを着実に実施し、基本目標を達成していくために、定量的な達成状況や定性的な妥当性・客観性等の観点から毎年度点検を行い、問題点や課題、解決方法等を重要政策会議において検討するとともに、必要な見直しを行います。



第4期実施計画事業一覧

将来像		元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と である 金剛山(こごせ)のむら				
基本		基本施策	事務事業名	細事業名	重点	担当課
目標	柱					
(1) 子どもから大人まで 支えあい 健やかに 過ごせる むら	Ⅰ・子育て・健康・医療・福祉	1 子育て支援の推進	1 母子保健事業	① 妊婦健康診査事業		健康課
				② 産婦健康診査事業		
				③ 妊婦歯科健診事業		
				④ 新生児聴覚検査事業		
				⑤ 食育推進事業（幼児向け）		
			2 児童福祉関係事業	① 子育て応援出産祝い事業		福祉課
				② すくすく子育て応援事業		
				③ こども家庭センター事業		
			3 地域子育て支援拠点事業	① 地域子育て支援拠点「ひまわり」事業	★	福祉課
			4 教育・保育施設等関係事務	① 保育料助成事業	★	
				② 副食費補助事業	★	教育課
				③ 学校給食費無償化事業	★	
		2 健康増進・疾病予防の推進	1 健康増進法関連保健事業	① がん検診事業	★	
				② 食育推進事業（小学生向け）		健康課
				③ 健康教育事業		
				④ がん患者医療用補整具購入費助成事業		
			2 予防接種事業	① 任意予防接種事業		健康課
			3 地域自殺対策強化事業	① 弁護士相談事業		健康課
			4 高齢者保健介護一体的事業	① ポピュレーションアプローチ事業		住民課
				② ハイリスクアプローチ事業		
		3 福祉の充実	1 子ども医療費助成事業	① 子ども医療費助成事業	★	住民課
			2 ひとり親家庭医療費助成事業	① ひとり親家庭医療費助成事業		住民課
			3 重度障がい者医療費助成事業	① 重度障がい者医療費助成事業		住民課
			4 重層的支援体制整備事業	① 多機関協働事業		
				② アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業		福祉課
				福祉事務所未設置町村による相談事業・地域における生活困窮者支援等のための地域づくり事業		
			5 その他老人福祉関係事業	① いきいきサロンやまゆり建て替え検討事業	★	福祉課
(2) 地域の恵みを生かした人がつながる むら	Ⅱ・産業・地域振興・観光	4 地域産業の振興	1 農業振興事業	① 農業次世代人材投資事業	★	
				② 試験作物育成支援事業	★	農林商工課
				③ ビニールハウス栽培促進事業		
			2 農業用施設整備事業	① 農業用施設整備事業		農林商工課
			3 有害鳥獣被害対策事業	① 有害鳥獣対策協議会活動事業	★	農林商工課
			4 森林整備事業	① 間伐材搬出事業	★	
				② 森林環境保全整備事業		
				③ 林業用施設等整備事業	★	農林商工課
				④ 条件不利森林間伐事業	★	
				⑤ 森林経営管理制度事業		
			5 戦略推進事業	① 地籍調査事業		戦略推進課
		5 観光・交流の促進	1 戦略推進事業	① 「道の駅ちはやあかさか」充実検討事業	★	戦略推進課
		6 移住・定住の促進	1 移住定住推進事業	① 空き家改修補助事業		都市整備課
				② 住宅取得費用補助事業	★	
			2 建築指導事業	① 建築物耐震化事業		都市整備課

将来像		元気なあいさつで みんなで創る 『唯一』と である 金剛山(こごせ)のむら						
基本		基本施策	事務事業名	細事業名	重点	担 当 課		
目標	柱							
（３）心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ 生涯学習・文化権	7 学校教育の推進	1 教育指導事業	① 英語教育推進事業	★	教 育 課		
				② 体験型英語教育事業				
		8 社会教育の充実	1 生涯学習事業	① 生涯学習事業		教 育 課		
			2 社会体育施設維持管理事業	① 社会体育施設維持管理事業		教 育 課		
	9 歴史文化の保存・活用	1 資料館管理運営事業	① 郷土資料館管理運営事業		教 育 課			
（４）自然と共生する住みよいむら	Ⅳ 安全・安心・環境・生活基盤	11 安全・安心の推進	1 災害対策事業	① 総合防災訓練事業	★	危機管理課		
		12 生活基盤の維持と充実	1 道路維持事業	① 村道維持工事	★	都市整備課		
			2 交通安全施設整備事業	① 交通安全施設設置事業		都市整備課		
			3 浄化槽関係事業	① 浄化槽設置整備事業補助金		都市整備課		
			4 地域公共交通事業	① 地域公共交通利用料助成事業	★	都市整備課		
				② 村コミュニティバス事業	★			
		13 自然・環境との共生	1 塵芥収集処理事業	① ふれあい収集事業		住 民 課		
		（５）協働と参画による自立したむら	Ⅴ 協働・行政経営	14 協働と参画のむらづくり	1 区長会事業	① 地区補助金事業	★	総 務 課
						② 地区活動応援補助金事業	★	
2 政策推進事業	① タウンミーティング実施事業					秘書企画課		
	② 公民連携事業							
15 持続可能な自立したむらづくり	1 政策推進事業			① 南河内広域連携事業	★	秘書企画課		
	2 戦略推進事業			① デジタルツール環境整備事業		戦略推進課		
	3 住民情報系ネットワーク運用事業			① 電子申請システム(ぴったりサービス)運用事業	★	秘書企画課		
	4 内部情報系ネットワーク運用事業			① 電子申請システム (LoGoフォーム)運用事業	★	秘書企画課		
16 シティプロモーションの充実	1 広報戦略推進事業			① 広報戦略推進事業	★	秘書企画課		
				② SNS情報発信事業	★	秘書企画課		
	2 地域活性化事業			① 地域活性化起業人	★	秘書企画課		
	3 ふるさと応援寄附金事業			① ふるさと応援寄附金事業	★	秘書企画課		
※重点欄「★印」は、「総合戦略」重点施策「出産・子育ての夢と希望が持てるむらづくり」「産業振興と働く場のあるむらづくり」「誰もが暮らし続けたいなる、人の流れをつくるむらづくり」「安心していつまでも暮らせるむらづくり」該当事業を示す。								

実施計画事業

～子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら～

基本柱Ⅰ

子育て・健康・医療・福祉

柱①

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	母子保健事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	母子保健法 第5次総合計画、健康ちはやあかさか21（第3期）、第3期子ども・子育て支援事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	子育て関係の支援を充実し、子どもを安心して産み、健やかに育てられる、切れ目のない支援の環境を作る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	76.0	80.0
各計					
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		妊婦健康診査事業（受診者数）				H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,520	2,520	1,799	1,799	1,799
	決 算	千円	1,361	1,331			
総計 ○	予定	人	20	20	14	14	14
	実績	人	21	20			
重点	事業内容	妊婦健康診査の費用（14回 120,000円）を助成する。また追加支援として補助券15,000円、多胎妊婦健康診査33,000円分を助成する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		産婦健康診査事業（受診者数）				H30年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210	210
	決 算	千円	104	121			
総計 ○	予定	人	40	40	40	40	40
	実績	人	22	21			
重点	事業内容	産後2週間および産後1カ月の産婦の健康診査費用（1回5,000円）を助成する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		妊婦歯科健診事業（受診者数）				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	141	155	39	39	39
	決 算	千円	15	70			
総計 ○	予定	人	20	20	5	5	5
	実績	人	3	9			
重点	事業内容	妊婦健康診査事業で補えない妊婦歯科健診にかかる費用（1回7,722円）を助成する、					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		新生児聴覚検査事業（受診者数）				H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	160	160	160
	決 算	千円	93	131			
総計○	予定	人	20	20	15	15	15
	実績	人	14	15			
重点	事業内容	新生児聴覚検査にかかる費用の一部（1回あたり上限 10,000円）を助成する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		食育推進事業（幼児向け）（開催回数）				R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	22	27	44	44	44
	決 算	千円	20	27			
総計○	予定	回	4	4	4	4	4
	実績	回	4	4			
重点	事業内容	村管理栄養士が健康ちはやあかさか21（食育推進計画）に基づき食育活動（親子クッキング4回・幼児向け）に取り組む。					

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	児童福祉関係事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもの健やかな成長促進、福祉の向上及び少子化政策を図る。
------	-------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	76.0	80.0
各計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.3	10.1
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（絵本贈呈数）				H21年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	45	53	80	80	80
	決 算	千円	30	53			
総計○	予定	人	15	15	20	20	20
	実績	人	9	15			
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4カ月健診の会場で絵本2冊と育児書1冊を手渡しにより贈呈する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		子育て応援出産祝い事業（積木贈呈数）				R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	118	119	80	147	147
	決 算	千円	99	119			
総計○	予定	人	15	15	20	20	20
	実績	人	9	15			
重点	事業内容	村内に住所を有し、出生した子と保護者を対象に、村が実施する4カ月健診の会場でおおさか河内材でできた積木を手渡しにより贈呈する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		すくすく子育て応援事業（対象児童数）				R6年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円		0	1,968	1,968	1,968
	決 算	千円		1,308			
総計○	予定	人		54	51	51	51
	実績	人		54			
重点	事業内容	村内に住所を有する2歳の誕生月の月末までの子を対象に、紙おむつ、育児用ミルク、ベビーフードなどの購入費用の一部を助成する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		こども家庭センター事業（支援者数）				R6年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円		224	510	510	510
	決 算	千円		150			
総計 ○	予定	人		20	20	20	20
	実績	人		30			
重点	事業内容	子ども及び妊産婦の福祉に関し、実情の把握、情報の提供、相談、調査、指導、関係機関との連絡調整その他必要な支援を行う。					

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	有	子ども・子育て支援法、児童福祉法 第5次総合計画、千早赤阪村子ども子育て支援事業計画	義務付け	有
----------	---	---	------	---

事業目的	「地域子育て支援拠点事業要綱」（厚労省）に基づき、基本事業とされる「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。			
------	--	--	--	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	地域子育て支援拠点事業未就学児1人あたりの利用回数（年間）	回	5	5.2	5.2
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		地域子育て支援拠点「ひまわり」事業（利用者数）			R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	149	176	153	153
	決算	千円	137	176		
総計○	予定	人	1000	1500	1,600	1,600
	実績	人	1582	1332		
重点★	事業内容	「子育て親子の交流の場の提供と交流の促進」「子育て等に関する相談、援助の実施」「地域の子育て関連情報の提供」「子育て支援に関する講習会の実施」を行う。				

1 子育て支援の推進

事業 No.	1-1-1-4	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	教育・保育施設等関係事務	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	安心して子育てができる環境の向上を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	III	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計					
他	学校教育に対する満足度調査80%以上（5段階評価4以上）	%	-	80	85

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		保育料助成事業（助成人数）			令和元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	9,228	10,186	10,186	10,186
	決算	千円	10,186	10,186		
総計○	予定	人	31	30	30	30
	実績	人	30	30		
重点★	事業内容	村独自の施策として、0～2歳児クラスの子がいる保護者に対して、保育料を無償とする。（無償化の範囲は、保育等施設の種類によって異なる。）				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		副食費補助事業（補助金交付月数）			令和元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,888	3,846	4,148	4,148
	決算	千円	1,977	2,880		
総計○	予定	月	864	818	864	864
	実績	月	440	600		
重点★	事業内容	村独自の施策として、3～5歳児クラスの子がいる保護者に対して、副食費を国基準額（令和6年度月額4,800円）を上限に補助を行う。（幼稚園、認定こども園、認可保育所に限る。）				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		学校給食費無償化事業（補助人数）			令和2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	15,212	17,175	16,705	16,705
	決算	千円	16,425	17,175		
総計○	予定	人	272	256	249	249
	実績	人	262	256		
重点★	事業内容	保護者の負担軽減を図るため、給食費を全額補助する。				

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	1-1-2-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	健康増進法関連保健事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	健康増進法、食育基本法、第5次総合計画、健康ちはやあかさか21（第3期）、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	食育や健康相談、健康教育による健康づくりを推進し、村民一人ひとりがライフステージに応じて心豊かに生活できるとともに各種検診の周知・勧奨を行い疾病予防や病気の早期発見・治療に努める。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人までの支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	がん検診受診率 ㊦胃がん㊧大腸がん㊨肺がん㊩乳がん㊪子宮頸がん	%	㊦7.1㊧7.2㊨6.1 ㊩15.4㊪15.6	㊦7.6㊧7.6㊨6.6 ㊩15.7㊪15.8	㊦8.0㊧8.0㊨7.0 ㊩16.0㊪16.0
各計	健康教育の参加者数（年間）	人	170	220	255
他	医療機関数	件	4	4	4

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	胃がん検診事業（受診者数）				S44年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,903	1,903	2,461	2,461
	決 算	千円	1,393	1,524		
総計 ○	予定	人	290	290	315	315
	実績	人	182	199		
重点 ★	事業内容	40歳以上の人胃エックス線を集団検診（1年に1回無料）、50歳以上の人胃内視鏡検査を指定医療機関（2年に1回無料）で実施する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	大腸がん検診事業（受診者数）				H2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	669	636	636	636
	決 算	千円	522	528		
総計 ○	予定	人	340	353	353	353
	実績	人	282	296		
重点 ★	事業内容	40歳以上の人の大腸がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回無料）で実施する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	肺がん検診事業（受診者数）				S62年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,018	1,018	1,037	1,037
	決 算	千円	972	976		
総計 ○	予定	人	330	330	335	335
	実績	人	230	259		
重点 ★	事業内容	40歳以上の人肺がん検診を集団検診または指定医療機関（1年に1回無料）で実施する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		乳がん検診事業（受診者数）			S58年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,593	1,610	1,682	1,682
	決 算	千円	1,215	1,169		
総計○	予定	人	231	234	241	241
	実績	人	181	173		
重点★	事業内容	40歳以上の人の乳がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回無料）で実施する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		子宮頸がん検診事業（受診者数）			S34年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,772	1,686	1,900	1,900
	決 算	千円	1,609	1,634		
総計○	予定	人	270	250	267	267
	実績	人	179	203		
重点★	事業内容	20歳以上の人の子宮頸がん検診を集団検診または指定医療機関（2年に1回無料）で実施する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		食育推進事業（小学生向け）（開催回数）			H9年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	45	60	60	60
	決 算	千円	31	43		
総計○	予定	回	4	3	3	3
	実績	回	3	3		
重点	事業内容	村管理栄養士が健康ちはやあかさか21（食育推進計画）に基づき食育活動（親子クッキング3回・小学生向け）に取り組む。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		健康教育事業（参加者数）			不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	586	626	692	692
	決 算	千円	657	650		
総計○	予定	人	200	200	220	230
	実績	人	215	200		
重点	事業内容	健康増進保持増進のために、生活習慣病の予防とその他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図る。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		がん患者医療用補整具購入費助成事業			R6年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	200	200
	決 算	千円	-	200		
総計○	予定	人	-	-	10	10
	実績	人	-	10		
重点	事業内容	がん治療の副作用などによる脱毛症や乳房切除など、外見の変化で社会参加が不安ながん患者の方のウィッグや補整具の購入費用を助成する。				

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	1-1-2-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	予防接種事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	予防接種法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	------------------------------	------	---

事業目的	予防接種法で定められていない被接種者・保護者の判断で受ける任意予防接種費用の一部を村独自制度で拡大助成し、感染症予防、保護者の経済的負担の軽減を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	76.0	80.0
各計					
他	平均自立期間の延伸	歳	男) 80.1 女) 82.6	男) 80.5 女) 83.5	男) 81.0 女) 84.0

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		任意予防接種事業（流行性耳下腺炎・おたふくかぜ）（予防接種者数）				H23年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	210	210	210	210
	決 算	千円	126	154		
総計○	予定	人	35	35	35	35
	実績	人	26	14		
重点	事業内容	1歳から小学校就学前の幼児のおたふくかぜ予防接種費用（1回あたり上限額6,000円（2回まで））を助成する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		任意予防接種事業（B型肝炎）（予防接種者数）				H26年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	125	100	75	75
	決 算	千円	18	15		
総計○	予定	人	25	20	15	15
	実績	人	3	3		
重点	事業内容	1歳から小学6年生までのB型肝炎予防接種費用（1回あたり上限額5,000円（3回まで））を助成する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		任意予防接種事業（成人用肺炎球菌）（予防接種者数）				H23年度 ～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	211	211	211	211
	決 算	千円	147	116		
総計○	予定	人	40	40	38	38
	実績	人	28	22		
重点	事業内容	65歳以上で定期接種対象外の高齢者の肺炎球菌予防接種費用（5,252円（自己負担額3,000円、定期接種を含めて1人1回））を助成する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		任意予防接種事業（成人等の風しん）（予防接種者数）			H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	35	35	35	35
	決 算	千円	0	28		
総計 ○	予定	人	5	5	5	5
	実績	人	0	3		
重点	事業内容	抗体検査により免疫が不十分な妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊娠している女性の配偶者の先天性風しん症候群予防接種費用（麻しん風しん混合ワクチン上限額 7,000 円、風しん単独ワクチン上限額 4,000円（共に1人1回））を助成する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		任意予防接種事業（造血細胞移植等後定期予防接種 の 再接種）（予防接種者数）			H31年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	316	348	354	354
	決 算	千円	0	0		
総計 ○	予定	人	1	1	1	1
	実績	人	0	0		
重点	事業内容	造血細胞移植又は抗がん剤治療によって移植前に接種したA類疾病で、再接種が必要と医師が認めた者の再接種費用（保健医療事業委託契約に係る委託料を限度として、再接種に要した額）を助成する。				

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	1-1-2-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	地域自殺対策強化事業	担当部署名	健康福祉部健康課

法的根拠・その他	有	自殺対策基本法 第5次総合計画、いのちを支える千早赤阪村自殺対策計画	義務付け	有
----------	---	---------------------------------------	------	---

事業目的	自殺予防対策に対する理解を深めるため、相談支援事業、人材養成事業、普及活動等を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	76.0	80.0
各計	村の自殺者数	人	5人以下	5人以下	5人以下
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		弁護士相談事業（相談者数）				H22年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	144	151	149	149	149
	決算	千円	142	148			
総計○	予定	人	24	24	24	24	24
	実績	人	16	14			
重点	事業内容	2カ月に1回（年間6回）弁護士による多重債務、労働、家庭問題の相談事業を開催。同時に保健師によるこころの相談事業を併設。					

2 健康増進・疾病予防の推進

事業 No.	1-1-2-4	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	高齢者保健介護一体的事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	有	高齢者の医療の確保に関する法律 大阪府後期高齢者医療広域連合第3次広域計画 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	高齢者の通いの場を中心とした介護予防・フレイル対策や生活習慣病の疾病予防・重症化予防、就労・社会参加支援を府と連携しつつ村が一体的に実施する仕組みを検討し、健康寿命の地域格差を解消することを目指す。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	2	健康増進・疾病予防の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	平均自立期間の延伸	歳	男)80.1 女)82.6	男)80.5 女)83.5	男)81.0 女)84.0

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		ポピュレーションアプローチ事業（通いの場への関与）（支援者数）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	318	262	300	300	300
	決 算	千円	257	262			
総計 ○	予定	人	200	200	200	200	200
	実績	人	217	200			
重点	事業内容	通いの場における「健康教育（フレイル予防、栄養、歯科）」「後期高齢者歯科健康診査受診勧奨」「健康相談」「質問票聴取と集計」等のポピュレーションアプローチを実施する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		ハイリスクアプローチ事業（高齢者に対する個別的支援）（支援者数）				R4年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	232	226	250	250	250
	決 算	千円	190	226			
総計 ○	予定	人	100	100	90	90	80
	実績	人	88	100			
重点	事業内容	高齢者に対する「口腔機能低下リスク者への健康教育」「低栄養に対する保健指導」「糖尿病性腎症重傷化予防に対する保健指導」「健康状態不明者の健康状態の確認」等のハイリスクアプローチを実施する。					

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75	80
各計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.0
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		子ども医療費助成事業（対象者数）				H5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	10,055	12,469	15,818	22,539	15,818
	決 算	千円	12,121	15,716			
総計	予定	人	480	459	459	459	459
○	実績	人	458	459			
重点★	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具、入院時の食事代は自己負担なし、1カ月の自己負担額の上限を2,500円とし、 超えた分は償還）（令和8年度中に自己負担額を無償化予定。影響額については現時点で不明）					

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村子ども子育て支援事業計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持、生活の安定及び児童の健全な育成に寄与し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	75.0	80.0
各計	年少人口割合（0～14歳）	%	8.0	9.0	10.1
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		ひとり親家庭医療費助成事業（対象者数）			S55年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,085	1,722	2,929	2,929
	決 算	千円	1,480	2,921		
総計 ○	予定	人	68	59	59	59
	実績	人	62	59		
重点	事業内容	医療費に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （調剤、補装具の自己負担なし、1ヶ月の自己負担額の上限を2,500円とし超えた分は償還）				

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	重度障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、重度障がい者の福祉の増進を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	平均自立期間の延伸	歳	男)80.1 女)82.6	男)80.5 女)83.5	男)81.0 女)84.0

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		重度障がい者医療費助成事業（対象者数）			S48年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	20,708	21,339	21,289	21,289
	決算	千円	13,730	21,339		
総計○	予定	人	104	97	97	97
	実績	人	99	97		
重点	事業内容	医療に係る自己負担額が1医療機関当たり1日500円を超えたときに助成する。 （1カ月の自己負担額の上限を3,000円とし、超えた分は償還）				

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-4	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	重層的支援体制整備事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	有	社会福祉法・第5次総合計画	義務付け	無
----------	---	---------------	------	---

事業目的	生活困窮分野、高齢分野、子ども分野、自殺分野等、複雑化したニーズに対し、アウトリーチを含む早期の支援、本人・世帯を包括的に受け止める支援、本人の力を引き出す支援、信頼関係を基盤とした継続的な支援、地域とのつながりや関係性づくりを行い、不安に寄り添った伴走型の支援（重層的なセーフティネットの強化）を実施する。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	1	子育て支援の推進
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	この地域で、今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	73.3	76.0	80.0
総計	介護予防自主グループ数	グループ	11	14	16
総計	福祉施設からの一般就労への移行者数	人	0	0	1

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		多機関協働事業（相談件数）			R7年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円				
	決算	千円				
総計○	予定	件		20	20	20
	実績	件				
重点	事業内容	・相談支援包括化推進員を1名配置（兼務） ・複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や、各支援関係機関の役割分担、支援の方向性の整理といった、事例全体の調整機能の役割を担う。また、必要に応じて、支援関係機関と連携しながら相談者本人に直接会って独自のアセスメントを行うなどといった直接的な支援を実施。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業			R7年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円		7,832	7,900	7,900
	決算	千円				
総計○	予定	件		250	250	250
	実績	件				
重点	事業内容	・地域づくり支援員を1名配置（業務の一部を村社会福祉協議会に委託） ・複合的なニーズを抱える人と信頼関係を形成するために、本人に対して時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性をつくる。 ・既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューを作成。支援メニューが、本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を実施。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		福祉事務所未設置町村による相談事業・地域における生活困窮者支援等のための地域づくり事業			R7年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円				
	決算	千円				
総計○	予定	箇所		1	1	1
	実績	箇所				
重点	事業内容	・相談支援包括化推進員を1名配置（兼務） ・生活困窮者、その家族、その他関係者からの相談に対応する窓口を設置。 ・大阪府、自立相談支援機関である大阪府社会福祉協議会（はーとほっと相談室）、村社会福祉協議会及びその他関係機関と連携し、相談者へ必要な情報提供、助言、制度及び機関への紹介等を実施。 ・自ら支援を求めることが困難な人に対しては、アウトリーチを通じ信頼関係を構築し、必要な支援を行い社会参加等促す。				

3 福祉の充実

事業 No.	1-1-3-5	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	その他老人福祉関係事業	担当部署名	健康福祉部福祉課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 千早赤阪村高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第9期） 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち生活が送れるよう活力といきがいのあるいきいきとした社会参加のための場を提供し、地域内での支えあい・助け合いに繋がるよう子どもから高齢者まで多世代が交流する場を提供する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(1)	子どもから大人まで支えあい健やかに過ごせるむら	I	子育て・健康・医療・福祉	3	福祉の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	介護予防自主グループ	グループ	11	14	16
総計	要介護認定者数	人	324	304	292
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		いきいきサロンやまゆり建て替え検討事業				R6年度	～ R9年度
事業費	当初予算	千円	—	0	0	0	0
	決算	千円	—	6,149			
総計 ○	予定	件	—	0	1	1	1
	実績	件	—	1			
重点 ★	事業内容	いきいきサロンやまゆりは、昭和53年に建築された小吹台幼稚園を平成12年に改修し介護予防拠点として多くの高齢者が利用してきたが、経年による老朽化が進んでいることから建て替えを検討し、高齢者に限定せず多世代が集う交流の場としての整備を含め検討する。					

実施計画事業

～地域の恵みを生かした人がつながるむら～

基本柱Ⅱ

産業・地域振興・観光

柱②

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	農業振興事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	村内の農家等で構成する団体や認定新規就農者や既存農業者等の営農を促進する。
------	---------------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		農業次世代人材投資事業（補助件数）				R元年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	5,250	1,200	1,200	-	-
	決 算	千円	5,250	1,200			
総計 ○	予定	件	3	1	1	-	-
	実績	件	3	1			
重点 ★	事業内容	就農意欲の喚起及び就農直後の経営確立を図り、次世代を担う農業者を育成することを目的として経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に補助金を交付する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		試験作物育成支援事業（補助件数）				R3年度	～ R8年度
事業費	当初予算	千円	100	100	80	80	80
	決 算	千円	28	48			
総計 ○	予定	件	2	2	2	2	2
	実績	件	1	3			
重点 ★	事業内容	今後生産を目標とする農作物の試験育成に支援を行い、村の特産物化を目指す。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		ビニールハウス栽培促進事業（補助件数）				R4年度	～ R9年度
事業費	当初予算	千円	600	600	0	400	400
	決 算	千円	200	200			
総計 ○	予定	件	3	3	0	2	2
	実績	件	1	1			
重点	事業内容	ビニールハウス等施設栽培を増加し、安定的な農業経営や営農支援のためにビニールハウスの購入費用の一部を補助する。なお、ビニールハウスの新設、増設、建て替えを対象とし、暖房施設等の付帯設備や施工費（人件費）、運搬費は補助対象外とする。					

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	農業用施設整備事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------------	------	---

事業目的	農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る原材料費に対する補助を行い、農業の振興、効率化を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	新規特産品数	品	0	1	8
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		農業用施設整備事業（補助件数）			R2年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	2,000	1,000	1,000	1,000
	決 算	千円	732	600		
総計 ○	予定	件	10	5	5	5
	実績	件	4	3		
重点	事業内容	効率的な農業を行うために必要な農道の整備、補修また農業用水路補修等に係る経費に対する補助を行う。				

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	有害鳥獣被害対策事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	有	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律 第5次総合計画、千早赤阪村鳥獣被害防止計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	イノシシ等による農作物被害を防止することで、農家の経営安定を図る。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計	農作物の被害面積	a	52	18.7	18.7
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		有害鳥獣対策協議会活動事業（鳥獣被害対策実施隊員数）				H23年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,890	3,000	2,703	4,000	4,000
	決算	千円	625	650			
総計○	予定	人	20	20	20	20	20
	実績	人	16	16			
重点★	事業内容	村内における野生鳥獣による農林産物に対する被害状況等を適確に把握し、被害対策のための計画等を樹立することにより、対策を適確かつ効率的に行うとともに、鳥獣被害対策実施隊によるイノシシ等の捕獲、箱わなの設置、点検等、また安全に効率よく活動できるように研修等を実施する。					

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-4	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	森林整備事業	担当部署名	産業建設部農林商工課

法的根拠・その他	有	森林法、第5次総合計画 千早赤阪村森林整備計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	林業に関する施設（林道）の維持管理や間伐等の実施にあたり、補助等の支援を行うことで健全な森林環境の維持増進を図ることにより、山地災害を未然に防ぐとともに、林業振興に寄与する。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	森林間伐面積（年間）	ha	53.53	53	53
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		間伐材搬出事業（間伐材搬出量）			H28年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	10,000	7,000	7,000	7,000
	決 算	千円	7,107	6,950		
総計 ○	予定	m ³	770	700	700	700
	実績	m ³	770	695		
重点 ★	事業内容	放置森林が増大し、土砂災害や大雨時の流木等の危険性が高まる中、地すべりの防止や災害時の流木リスクの減少の観点から、村内の森林で間伐された材を大阪府森林組合木材センターへ搬出する経費を補助する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		森林環境保全整備事業（整備面積）			H25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	6,091	9,744	9,744	9,744
	決 算	千円	2,364	2,364		
総計 ○	予定	ha	43	43	43	43
	実績	ha	4.69	4.69		
重点	事業内容	森林経営計画に基づく間伐や森林作業道の開設など、森林環境の保全を図るために森林所有者が行う造林事業と所有者の自助努力によっては適正な整備ができない台風等の被害森林において、森林所有者との協定等に基づいて行う復旧を目的とした人工造林に対して補助する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		林業用施設等整備事業			R元年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	2,000	2,000	1,800	1,800
	決 算	千円	1,984	1,800		
総計 ○	予定	箇所	5	4	3	3
	実績	箇所	5	3		
重点 ★	事業内容	林業の作業環境をより良く改善するため、林道の維持及び風水害等で傷んだ林道や老朽化した林業用施設を管理者（大阪府森林組合）が補修する際に、その事業に係る経費を補助する。				

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		条件不利森林間伐事業（条件不利森林での間伐面積）				R2年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,600	5,200	5,200	5,200	5,200
	決 算	千円	4,600	4,600			
総計 ○	予定	ha	20	20	20	20	20
	実績	ha	20	20			
重点 ★	事業内容	奥地などの条件不利により経営管理ができない村内の森林を健全な森林に育成し、森林の持つ多面的 機能の回復を図るため、切捨間伐及び伐採木の整理事業に要する経費を補助する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		森林経営管理制度事業（境界確定数）				R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,000	6,490	3,850	3,850	3,850
	決 算	千円	498	2,640			
総計 ○	予定	件	1	1	50	50	50
	実績	件	0	0			
重点	事業内容	森林を適切に経営管理していくために、所有者の調査や境界の確認をすすめ、森林経営管理に取り組む。					

4 地域産業の振興

事業 No.	2-2-4-5	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部戦略推進課

法的根拠・その他	有	国土調査法 情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	戦略を検討し、持続可能な村づくりの実現に向けた取組みを促進する。
------	----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R11年度)
総計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計	地籍調査面積	km ²	—	0.023	0.074

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		地籍調査事業（森屋北部 地域調査面積）				R5年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	—	—	6,806	10,000	10,000
	決算	千円	—	—			
総計 ○	予定	km ²	—	—	0.023	0.026	0.025
	実績	km ²	—	—			
重点	事業内容	地籍調査事業計画に基づき地籍調査費負担金を活用し森屋北部地域の地籍調査を推進する。					

5 観光・交流の促進

事業 No.	2-2-5-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部戦略推進課

法的根拠・その他	有	国土調査法 情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	戦略を検討し、持続可能な村づくりの実現に向けた取組みを促進する。
------	----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R11年度)
総計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計	地籍調査面積	km ²	—	0.023	0.074

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		「道の駅ちはやあかさか」充実検討事業（前年比売上増加率）				R7年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	—	—	500	—	—
	決算	千円	—	—			
総計○	予定	%	—	—	0	0	0
	実績	%	—	—			
重点★	事業内容	「道の駅ちはやあかさか」の充実をめざすため、村民の皆様や事業者の皆様が真に求める機能・あり方を、外部の専門人材をファシリテーターとして招致し、関係機関、関係者が参加するワークショップのなかで検討する。					

6 移住・定住の促進

事業 No.	2-2-6-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	移住定住推進事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	近年増加傾向にある空き家の利用促進や住宅新築取得補助により、定住人口の増加を目指す。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全安心生活基盤・環境	11	安全安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	空き家改修補助（年間）	件	4	5	5
各計	新築取得補助件数（年間）	件	3	3	3
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		空き家改修補助事業（補助件数）			H27年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	500	500	500	500
	決算	千円	0	0		
総計○	予定	件	5	5	5	5
	実績	件	0	0		
重点	事業内容	空き家物件に居住するにあたり、改修などにかかる費用の一部の補助を行う。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		住宅取得費用補助事業（補助件数）			H30年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	4,000	4,000	3,600	3,600
	決算	千円	2,000	2,000		
総計○	予定	件	4	4	3	3
	実績	件	2	2		
重点★	事業内容	新築物件の建築または購入にかかる費用の一部を補助する。				

6 移住・定住の促進

事業 No.	2-2-6-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	建築指導事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	無	建築物の耐震改修の促進に関する法律、第5次総合計画 千早赤阪村耐震改修促進計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	地震による建築物の倒壊などの被害から村民の生命、財産を守る。
------	--------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	6	移住・定住の促進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	耐震診断数（年間）	件	0	1	1
総計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	建築物耐震化事業（診断補助件数）				H23年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	150	150	50	50
	決算	千円	0	50		
総計 ○	予定	件	3	3	1	1
	実績	件	0	1		
重点	事業内容	昭和56年5月31日以前の建築物を対象とし、木造住宅最大5万円（一戸）、非木造住宅最大2万5千円（一戸）を補助する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	建築物耐震化事業（耐震設計・改修補助件数）				R元年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	500	500	600	600
	決算	千円	0	0		
総計 ○	予定	件	1	1	1	1
	実績	件	0	0		
重点	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅を対象とし、耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅を1.0以上にするための設計及び改修費用として一戸あたり最大60万円補助する（R7より増額）。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	建築物耐震化事業（木造除却補助件数）				H28年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	800	800	800	8,000
	決算	千円	400	0		
総計 ○	予定	件	2	2	2	2
	実績	件	1	0		
重点	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅を対象とし、耐震性能を評価する上で用いられる上部構造評点1.0未満の住宅等の取り壊し費用として、一戸あたり最大40万円補助する。				

実施計画事業

～心の豊かさをはぐくむむら～

基本柱Ⅲ

教育・文化・生涯学習・人権

柱③

7 学校教育の推進

事業 No.	3-3-7-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	教育指導事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	過疎地域持続的発展計画、千早赤阪村教育方針	義務付け	無
----------	---	-----------------------	------	---

事業目的	学習指導要領の趣旨を踏まえ、カリキュラム・マネジメントの充実を図り、各校において「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、児童・生徒の力を個々に引き出す授業を行う（個別最適化）。また、教科間の繋がりを意識し、社会で役立てることのできる「確かな学力」を育成していく。			
------	---	--	--	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	7	学校教育の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	中学校卒業時英検（3級以上）取得率	%	48	50	55
総計	全国学力・学習状況調査の小・中学校平均正答率	-	府平均正答率と同等	府平均正答率を上回る	府平均正答率を上回る
総計	教育の充実に対する「満足している」「まあ満足している」の割合	%	73.7	75	80

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	英語教育推進事業（受験者数）				平成24年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	365	395	397	397
	決 算	千円	292	303		
総計 ○	予定	人	102	96	96	86
	実績	人	95	96		75
重点 ★	事業内容	「読む」「書く」「聞く」「話す」をバランスよく育む授業への改善、家庭学習教材を開発し自学自習力を育成、英語検定3級相当の学力を身につける。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	体験型英語教育事業（体験人数）				令和3年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	529	529	554	554
	決 算	千円	458	517		
総計 ○	予定	人	65	62	63	47
	実績	人	55	60		50
重点	事業内容	体験型英語教育施設等を活用し、様々なルームでアメリカ文化を学ぶ。				

8 社会教育の充実

事業 No.	3-3-8-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	生涯学習事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---------------------	------	---

事業目的	村民の生涯学習の充実を図る。千早赤阪村の歴史や自然を活かした講座を体系的・継続的に行うことで、生涯学習機会の拡大を進める。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	生涯学習講座数	講座	3	5	6
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	生涯学習事業（講座回数）				平成25年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	197	99	84	84
	決算	千円	71	34		
総計 ○	予定	回	5	5	5	5
	実績	回	3	3		
重点	事業内容	誰もが参加しやすい、ニーズにあった学習の機会を提供するため、夏休み期間に小中学生を対象に「イングリッシュキャンプ」「夏のこども英語教室」を実施する。また、幅広い年代の村民を対象とした「生涯学習講座」など座学形式・体験形式の講座を実施する。				

8 社会教育の充実

事業 No.	3-3-8-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	社会体育施設維持管理事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村民のスポーツに親しむ場を確保、提供し、健康増進に資するため社会体育施設の維持管理及び貸出業務を行う。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	8	社会教育の充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	村内スポーツ施設利用回数（年間）	回	5.54	5.7	6.5
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		社会体育施設維持管理事業（改修箇所）			令和6年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	1,562	-	-
	決 算	千円	-	5,795		
総計 ○	予定	箇所	-	4	-	-
	実績	箇所	-	4		
重点	事業内容	施設の維持管理に努め、テニスコート災害復旧工事及びクラック補修工事、バスケットゴール落下防止装置取付工事、B & G海洋センター高圧設備設置修繕工事を実施。				

9 歴史文化の保存・活用

事業 No.	3-3-9-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	資料館管理運営事業	担当部署名	教育課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---------------------	------	---

事業目的	地域住民や関連団体と連携して村の歴史などの啓発をするため、資料館管理運営を行う。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(3)	心の豊かさをはぐくむむら	Ⅲ	教育・文化・生涯学習・人権	9	歴史文化の保存
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	郷土資料館の来館者数（年間）	人	3171	3000	3100
各計					
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		郷土資料館管理運営事業（維持管理）				平成30年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,665	3,795	3,931	3,931	3,931
	決算	千円	3,653	3,795			
総計○	予定	館	1	1	1	1	1
	実績	館	1	1			
重点	事業内容	郷土資料館における施設の維持管理、来館者への対応などの業務の委託。					



実施計画事業

～自然と共生する住みよいむら～

基本柱Ⅳ

安全・安心・生活基盤・環境

柱④

11 安全・安心の推進

事業 No.	4-4-11-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	災害対策事業	担当部署名	村政戦略部危機管理課

法的根拠・その他	有	災害対策基本法、第5次総合計画 千早赤阪村国土強靱化地域計画、千早赤阪村地域防災計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	土砂災害が発生するおそれのある地域を把握し、村民に周知することにより、防災意識を向上させ、災害から生命、身体及び財産を守る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	11	安全・安心の推進

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
総計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		総合防災訓練事業（実施回数）			R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	1,787	1,591	330	330
	決 算	千円	1,732	1,436		
総計	予定	回	1	1	1	1
	実績	回	1	1		
重点★	事業内容	総合防災訓練を実施し、地域の防災力を高め、防災意識の向上を図る。				

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	道路維持事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-------------	------	---

事業目的	村道を維持・改良等を行うことで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよい村	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	1 2	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	村道維持工事（延長）	m	727	930	900

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	村道維持工事（施工延長）				H28年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	54,000	60,000	48,000	48,000
	決 算	千円	48,976	37,000		
総計 ○	予定	m	1,070	1,160	930	900
	実績	m	1,180	1,000		
重点 ★	事業内容	村道の舗装工事等を実施し、良好な状況を保持することで、安全な交通を確保する。				

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	道路法、第5次総合計画 道路反射鏡整備工事計画	義務付け	無
----------	---	----------------------------	------	---

事業目的	村道の安全施設を維持管理することで、安全かつ円滑な交通を確保する。
------	-----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	カーブミラー等の設置（維持管理）	基	18	20	20

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	交通安全施設設置事業（整備数）				H30年度	～ R6年度
事業費	当初予算	千円	3,800	3,800	3,800	3,800
	決 算	千円	1,540	2,000		
総計 ○	予定	基	20	10	20	20
	実績	基	12	10		
重点	事業内容	老朽化したカーブミラー等を交換し、道路の交通安全を確保する。				

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	浄化槽関係事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画、千早赤阪村生活排水処理計画 南河内6市町村地域循環型社会形成推進地域計画 浄化槽整備事業計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全について、下水道に代わり、個人が設置する浄化槽整備に補助し、水洗化の推進を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
他	処理形態別人口（合併処理浄化槽等）	人	459	423	388
他	浄化槽設置整備（補助）事業	基	152	159	179
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		浄化槽設置整備事業補助金（補助件数）				H9年度	～ R9年度
事業費	当初予算	千円	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
	決算	千円	4,099	0			
総計○	予定	基	5	5	5	5	5
	実績	基	4	0			
重点	事業内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を目的とし、下水道事業計画区域外又は下水道事業計画区域内にあって大幅に整備が遅れる地域で個別合併処理浄化槽の設置者に対し設置費用の一部について補助金を交付する。					

12 生活基盤の維持と充実

事業 No.	4-4-12-4	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	地域公共交通事業	担当部署名	産業建設部都市整備課

法的根拠・その他	有	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 道路運送法、第5次総合計画 千早赤阪村総合交通計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	有
----------	---	--	------	---

事業目的	地域公共交通利用に要する費用の一部を助成することにより、日常生活の利便性と住民福祉の向上を図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	12	生活基盤の維持と充実

施策指標		単位	現状値（R5年度）	目標値（R6年度）	目標値（R11年度）
総計	村内を運行する路線バスの延長（維持）	km	19.0	19.0	19.0
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		地域公共交通利用料助成事業（申請者数）			H30年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	7,200	7,200	7,680	7,680
	決 算	千円	4,563	7,200		
総計 ○	予定	人	600	600	640	640
	実績	人	623	650		
重点 ★	事業内容	タクシーやバスで利用できる1枚500円の利用助成券を年間24枚/人を交付することで、地域公共交通の利用を促進することにより、公共交通の路線維持につなげる。（対象者：満75歳以上の村民等）				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		村コミュニティバス事業			R5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	—	63,360	59,810	59,810
	決 算	千円	16,402	58,688		
総計 ○	予定	人	10,200	36,500	36,500	36,500
	実績	人	12,296	39,239		
重点 ★	事業内容	村民の通勤・通学等日常生活に欠かせない移動手段を確保するため、金剛バス廃止後の代替交通として村コミュニティバスの運行により、生活基盤の維持と充実を図る。				

13 自然・環境との共生

事業 No.	4-4-13-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	塵芥収集処理事業	担当部署名	健康福祉部住民課

法的根拠・その他	有	千早赤阪村廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例・施行規則	義務付け	無
----------	---	--------------------------------	------	---

事業目的	各収集日にごみを集積所（ステーション）まで持ち出すことが困難な世帯（65歳以上のみ、障害者のみ、65歳以上および障害者のみ、その他必要な支援が得られない世帯）に支援希望者を募り、ごみの戸別収集を実施し、住民サービス向上を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(4)	自然と共生する住みよいむら	Ⅳ	安全・安心・生活基盤・環境	13	自然・環境との共生

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	対象世帯中のふれあい収集実施数	世帯	—	100	100

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		ふれあい収集事業				R7年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	—	—	3,960	4,752	4,752
	決算	千円	—	—			
総計○	予定	世帯	—	—	100	100	100
	実績	世帯	—	—			
重点	事業内容	広報周知により支援希望者を募り、該当者宅へごみ収集の戸別訪問を実施する。					



実施計画事業

～協働と参画による自立したむら～

基本柱Ⅴ

協働・行政経営

柱⑤

14 協働と参画のむらづくり

事業 No.	5-5-14-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	区長会事業	担当部署名	総務部総務課

法的根拠・その他	有	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	地区長・自治会長を通じて、地域の問題を共有・解決し、支援する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他	地域活動の維持	地区	13	13	13

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	地区補助金事業（補助件数）				不明	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,800	3,762	3,762	3,762
	決 算	千円	3,735	3,762		
総計 ○	予定	地区	13	13	13	13
	実績	地区	13			
重点 ★	事業内容	地区及び自治会に補助することにより住民相互の信頼関係の向上と福利厚生に寄与する。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	地区活動応援補助金事業				R6年度	～ R8年度
事業費	当初予算	千円	—	13,000	13,000	—
	決 算	千円	—	13,000		
総計 ○	予定	地区	—	13	13	—
	実績	地区	—	13		
重点 ★	事業内容	地区及び自治会が主体的に取り組む事業に対し、年間100万円を上限に、補助を行うことで、地区・自治会の活動や問題解決を支援する。				

14 協働と参画のむらづくり

事業 No.	5-5-14-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	政策推進事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひと・しごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	第5次千早赤阪村総合計画の進行管理など、村政の政策を推進する。
------	---------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	√	協働・行政経営	14	協働と参画のむらづくり
	(5)	協働と参画による自立したむら	√	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	タウンミーティング実施数	回	0	1	8
各計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		タウンミーティング実施事業（実施回数）			R4年度 ～ R11年度	
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—
	決 算	千円	—	—	—	—
総計 ○	予定	件	1	1	1	1
	実績	件	1	0	—	—
重点	事業内容	タウンミーティングを開催し、村長との対話によって村政への理解へ村に何が必要で何ができるのか、そのためにどうすればよいのかを共に考えていく。村民の生の声を傾聴しコミュニケーションの確保や村政への反映・改善を図る。				

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		公民連携事業（包括連携協定団体数）			不明 ～ 当面継続	
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—
	決 算	千円	—	—	—	—
総計 ○	予定	件	2	1	1	1
	実績	件	1	2	—	—
重点	事業内容	行政だけでは解決できない課題を解決するため、民間企業等と連携して地域活性化や行政の業務効率の向上等に取組む。				

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	政策推進事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 まち・ひと・しごと創生法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	持続可能な住民サービスの提供のため、広域的な視点に立った自治体間の連携を推進し、業務の効率化及び適正化を図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計					
各計					
他					

	単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間	南河内広域連携事業（会議開催数）				H20年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-
	決算	千円	-	-	-	-
総計 ○	予定	回	4	4	4	4
	実績	回	8	6	-	-
重点 ★	事業内容	村、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町及び河南町においてまちづくり、福祉、公害等様々な分野での広域連携を推進するため、研究会を設置し、調査・研究する。				

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部戦略推進課

法的根拠・その他	有	国土調査法 情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	戦略を検討し、持続可能な村づくりの実現に向けた取組みを促進する。
------	----------------------------------

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	5	観光・交流の促進
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり
	(2)	地域の恵みを生かした人がつながるむら	Ⅱ	産業・地域振興・観光	4	地域産業の振興

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R11年度)
総計	公民連携による協働事業数	件	0	1	4
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計	地籍調査面積	km ²	—	0.023	0.074

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		デジタルツール環境整備事業（押忍！スマホ道場会員数）				R5年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	0	235	259	—	—
	決算	千円	0	115			
総計○	予定	人	400	400	400	—	—
	実績	人	107	200			
重点	事業内容	地域活性化起業人制度を活用しスマホ講師を受け入れ、各講座を開催してデジタルデバインド対策を推進しDX化をめざす。（会員数 200人 R7.1.31現在）					

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	住民情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	住民基本台帳・税務・福祉などの住民情報を一元管理し、柔軟性とスピード、正確性、公平性の求められる住民サービスの提供を目的とする。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計					
他	ぴったりサービスを利用した電子申請手続数	件	0	26	26

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		電子申請システム(ぴったりサービス)運用事業(オンライン化数)				令和5年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	—	—	—	—	—
	決算	千円	—	—			
総計○	予定	件	2	26	26	26	26
	実績	件	0	3			
重点★	事業内容	子育て15事務、介護11事務について住民がオンラインで申請手続きを完結できる基盤整備を進める。					

15 持続可能な自立したむらづくり

事業 No.	5-5-15-4	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	内部情報系ネットワーク運用事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	情報通信技術を活用した行政の推進に関する法律 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	---	------	---

事業目的	内部情報系ネットワーク（LGWAN）とインターネット環境の維持管理及び電子申請システムによるオンライン化を目指す。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	15	持続可能な自立したむらづくり

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	マイナンバーカードを利用した電子申請手続数	件	0	2	5
各計					
他	電子申請システム(LoGoフォーム)の導入・維持	件	0	1	1

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		電子申請システム（LoGoフォーム）運用事業（オンライン化数）				R5年度	～ R11年度
事業費	当初予算	千円	393	829	909	909	909
	決算	千円	560	829			
総計○	予定	件	307	330	360	390	420
	実績	件	119	80			
重点★	事業内容	村が独自に導入する電子申請システム(LoGoフォーム)を用いて「住民の利便性の向上」と「行政運営の簡素化・効率化」に向けての基盤整備を進める。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	5-5-16-1	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	広報戦略推進事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	無	第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	------------------------	------	---

事業目的	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを図る。
------	--

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R11年度)
総計	広報手段の増加	件	2	3	3
各計	ホームページアクセス件数 (月間)	件	13000	13000	17000
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		広報戦略推進事業 (情報発信手段数)				S41年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	3,844	4,175	5,780	5,780	5,780
	決 算	千円	3,707	3,907			
総計 ○	予定	件	3	3	4	4	4
	実績	件	4	4			
重点 ★	事業内容	村が実施する施策や事業などを住民および関係機関に対して効果的に情報発信するため、広報紙のほか、さまざまな広報手段をもちいて、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		SNS情報発信事業 (フォロワー数)				R 3年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	-	-	-	-	-
	決 算	千円	-	-	-	-	-
総計 ○	予定	件	1,000 (7ヵ月-数)	1,000 (7ヵ月-数)	3,800 (7ヵ月-数)	3,000 (7ヵ月-数)	4,000 (7ヵ月-数)
	実績	件	1,000 (7ヵ月-数)	3,510 (7ヵ月-数)			
重点 ★	事業内容	村公式LINE、村SNS、村Instagramを開設し、迅速、かつ、魅力的な情報発信を行い、住民の利便性向上や村外の人たちに対して村のPRを実施する。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	5-5-16-2	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	地域活性化事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 第5次総合計画 過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	--	------	---

事業目的	民間人材を活用する地域活性化起業人などの制度を利用し、産業振興、地域づくり活動や村の魅力PRをおこなない地域力の維持・強化につなげる。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値 (R2年度)	目標値 (R7年度)	目標値 (R11年度)
総計	地域おこし協力隊員数	件	0	0	8
各計	広報手段の増加	件	2	3	3
他	ふるさと応援寄附金件数 (年間)	件	773	800	1,000

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		地域活性化起業人 (導入人数)				R4年度	～ R7年度
事業費	当初予算	千円	5,600	29,119	12,200	16,800	16,800
	決 算	千円	1,400	15,817			
総計 ○	予定	人	4	4	3	3	3
	実績	人	3	2			
重点 ★	事業内容	総務省の地域活性化起業人制度により、村のシティプロモーションや情報化施策等、民間企業の人材を活用したむらづくりに取り組む。					

16 シティプロモーションの充実

事業 No.	5-5-16-3	作成日	令和7年3月1日
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業	担当部署名	村政戦略部秘書企画課

法的根拠・その他	有	地方税法 第5次総合計画、過疎地域持続的発展計画	義務付け	無
----------	---	-----------------------------	------	---

事業目的	ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的な村のプロモーションを図る。
------	---

第5次 総合計画 施策体系	基本目標		基本柱		基本施策	
	(5)	協働と参画による自立したむら	V	協働・行政経営	16	シティプロモーションの充実

施策指標		単位	現状値（R2年度）	目標値（R7年度）	目標値（R11年度）
総計	ふるさと応援寄附金件数（年間）	件	773	800	1,000
各計					
他					

		単位	R5決	R6決見	R7	R8	R9
目標指標・期間		ふるさと応援寄附金事業（寄附件数（年間））				H27年度	～ 当面継続
事業費	当初予算	千円	4,125	9,770	7,449	7,449	7,449
	決 算	千円	3,112	3,000			
総計 ○	予定	件	350	400	800	800	800
	実績	件	342	600			
重点 ★	事業内容	ふるさと応援寄附金事業（ふるさと納税）制度を推進し、謝礼品として村の特産品を取り扱うことで地域の活性化を目指すとともに、効果的なプロモーションを実施する。					

千早赤阪村 村政戦略部 秘書企画課
〒585-8501大阪府南河内郡千早赤阪村大字水分180番地
TEL 0721-72-0081（代表）
URL <https://www.vill.chihayaakasaka.osaka.jp/>